

変更履歴一覧（資金循環統計の解説）

章、節	目次名称	最終更新日
	はじめに、目次	
第1章	資金循環統計の概要	2010年7月
(資料)	93SNAベースと68SNAベースの相違について	2005年12月
第2章	資金循環統計の基本的な考え方	
1.	経済機能・実態を重視した部門の分類	2010年7月
2.	経済機能・実態を重視した取引項目の分類	2010年7月
3.	時価主義による評価と発生主義による記録	2005年12月
<表1>	部門の一覧	2010年7月
<表2>	取引項目の一覧と主な金融商品	2010年7月
第3章	部門の定義・範囲	
1.	金融機関	2010年7月
1-1.	中央銀行	2005年12月
1-2.	預金取扱機関	2010年7月
1-2-1.	銀行等	2010年7月
1-2-1-1.	国内銀行	2005年12月
1-2-1-2.	在日外銀	2005年12月
1-2-1-3.	農林水産金融機関	2005年12月
1-2-1-4.	中小企業金融機関等	2010年7月
1-2-2.	郵便貯金	2010年7月
1-2-3.	合同運用信託	2010年7月
1-3.	保険・年金基金	2005年12月
1-3-1.	保険	2005年12月
1-3-1-1.	生命保険	2010年7月
1-3-1-1-1.	うち民間生命保険会社	2010年7月
1-3-1-2.	非生命保険	2005年12月
1-3-1-2-1.	うち民間損害保険会社	2005年12月
1-3-1-3.	共済保険	2005年12月
1-3-2.	年金基金	2005年12月
1-3-2-1.	企業年金	2005年12月
1-3-2-2.	その他年金	2005年12月
1-4.	その他金融仲介機関	2010年7月
1-4-1.	証券投資信託	2005年12月
1-4-1-1.	公社債投信	2005年12月
1-4-1-1-1.	うちMMF・MRF	2005年12月
1-4-1-2.	株式投信	2005年12月

1 - 4 - 2 .	ノンバンク	2005年12月
1 - 4 - 2 - 1 .	ファイナンス会社	2005年12月
1 - 4 - 2 - 2 .	債権流動化に係る特別目的会社・信託	2005年12月
1 - 4 - 3 .	公的金融機関	2010年7月
1 - 4 - 3 - 1 .	財政融資資金	2010年7月
1 - 4 - 3 - 2 .	政府系金融機関	2010年7月
1 - 4 - 4 .	ディーラー・ブローカー	2005年12月
1 - 4 - 4 - 1 .	うち証券会社	2010年7月
1 - 4 - 5 .	単独運用信託	2010年7月
1 - 5 .	非仲介型金融機関	2010年7月
2 .	非金融法人企業	2005年12月
2 - 1 .	民間非金融法人企業	2005年12月
2 - 2 .	公的非金融法人企業	2010年7月
3 .	一般政府	2005年12月
3 - 1 .	中央政府	2010年7月
3 - 2 .	地方公共団体	2005年12月
3 - 3 .	社会保障基金	2005年12月
3 - 3 - 1 .	うち公的年金	2005年12月
4 .	家計	2005年12月
5 .	対家計民間非営利団体	2005年12月
6 .	海外	2005年12月
7 .	国内非金融部門	2005年12月
8 .	年金計	2005年12月
第4章	取引項目の定義・範囲	
A .	現金・預金	2005年12月
A - a .	現金	2005年12月
A - b .	日銀預け金	2005年12月
A - c .	政府預金	2005年12月
A - d .	流動性預金	2005年12月
A - e .	定期性預金	2005年12月
A - f .	譲渡性預金	2005年12月
A - g .	外貨預金	2005年12月
B .	財政融資資金預託金	2005年12月
C .	貸出	2005年12月
C - a .	日銀貸出金	2005年12月
C - b .	コール	2005年12月
C - c .	買入手形・売渡手形	2005年12月
C - d .	民間金融機関貸出	2005年12月

C - d - a .	住宅貸付	2005年12月
C - d - b .	消費者信用	2005年12月
C - d - c .	企業・政府等向け貸出	2005年12月
C - e .	公的金融機関貸出金	2005年12月
C - e - a .	うち住宅貸付	2005年12月
C - f .	非金融部門貸出金	2005年12月
C - g .	割賦債権(消費者信用に含まれない割賦債権)	2010年7月
C - h .	現先・債券貸借取引	2010年7月
D .	株式以外の証券	2005年12月
D - a .	国庫短期証券	2010年7月
D - b .	国債・財融債	2010年7月
D - c .	地方債	2010年7月
D - d .	政府関係機関債	2005年12月
D - e .	金融債	2005年12月
D - f .	事業債	2005年12月
D - g .	居住者発行外債	2005年12月
D - h .	コマーシャルペーパー	2005年12月
D - i .	投資信託受益証券	2005年12月
D - j .	信託受益権	2010年7月
D - k .	債権流動化関連商品	2005年12月
D - l .	抵当証券	2005年12月
E .	株式・出資金	2005年12月
E - a .	うち株式	2010年7月
F .	金融派生商品	2005年12月
F - a .	フォワード系	2010年7月
F - b .	オプション系	2005年12月
G .	保険・年金準備金	2005年12月
G - a .	保険準備金	2005年12月
G - b .	年金準備金	2005年12月
H .	預け金	2010年7月
I .	企業間・貿易信用	2005年12月
J .	未収・未払金	2005年12月
K .	対外直接投資	2005年12月
L .	対外証券投資	2005年12月
M .	その他対外債権債務	2005年12月
M - a .	うち金・SDR等	2010年7月
N .	その他	2005年12月
Y .	資金過不足、金融資産・負債差額、調整差額	2005年12月
Z .	合計	2005年12月

第5章	作成方法の概要	
1.	作成方法の骨子	2005年12月
2.	統計作成の具体的な方法	2005年12月
3.	時価評価、「調整表」の作成	2005年12月
4.	資産・負債のバランス維持	2005年12月
第6章	資金循環統計とその関連統計	
1.	資金循環統計と国民経済計算体系	2005年12月
2.	資金循環統計と国際収支統計	2005年12月
3.	資金循環統計と各種の金融統計	2005年12月
(参考1)	部門、取引項目の英語名	2010年7月
(参考2)	資金循環統計の参考資料	2005年12月

変更履歴一覧（資金循環統計の作成方法）

章、節	目次名称	最終更新日
	はじめに、目次	
第1章	作成方法の概要と留意点	
1.	「垂直的アプローチ」と「水平的アプローチ」	2005年12月
2.	「垂直的アプローチ」の留意点	2010年7月
3.	「水平的アプローチ」の留意点	2005年12月
4.	資金循環統計の推計精度	2010年7月
第2章	部門別の作成方法	
1.	金融機関	2005年12月
1-1.	中央銀行	2010年7月
1-2.	預金取扱機関	2005年12月
1-2-1.	銀行等	2005年12月
1-2-1-1.	国内銀行	2010年7月
1-2-1-2.	在日外銀	2010年7月
1-2-1-3.	農林水産金融機関	2010年7月
1-2-1-4.	中小企業金融機関等	2010年7月
1-2-2.	郵便貯金	2010年7月
1-2-3.	合同運用信託	2010年7月
1-3.	保険・年金基金	2005年12月
1-3-1.	保険	2005年12月
1-3-1-1.	生命保険	2005年12月
1-3-1-1-1.	民間生命保険会社	2010年7月
1-3-1-1-2.	簡易保険	2010年7月
1-3-1-2.	非生命保険	2005年12月
1-3-1-2-1.	民間損害保険会社	2010年7月
1-3-1-2-2.	その他非生命保険	2005年12月
1-3-1-3.	共済保険	2010年7月
1-3-2.	年金基金	2005年12月
1-3-2-1.	企業年金	2010年7月
1-3-2-2.	その他年金	2010年7月
1-4.	その他金融仲介機関	2010年7月
1-4-1.	証券投資信託	2005年12月
1-4-1-1.2.	公社債投信(MMF・MRFを含む)、株式投信	2005年12月
1-4-2.	ノンバンク	2005年12月
1-4-2-1.	ファイナンス会社	2010年7月
1-4-2-2.	債権流動化に係る特別目的会社・信託	2010年7月

1 - 4 - 3 .	公的金融機関	2005年12月
1 - 4 - 3 - 1 .	財政融資資金	2010年7月
1 - 4 - 3 - 2 .	政府系金融機関	2010年7月
1 - 4 - 4 .	ディーラー・ブローカー	2005年12月
1 - 4 - 4 - 1 .	証券会社	2010年7月
1 - 4 - 4 - 2 .	短資会社等	2010年7月
1 - 4 - 5 .	単独運用信託	2010年7月
1 - 5 .	非仲介型金融機関	2010年7月
2 .	非金融法人企業	2005年12月
2 - 1 .	民間非金融法人企業	2010年7月
2 - 2 .	公的非金融法人企業	2010年7月
3 .	一般政府	2005年12月
3 - 1 .	中央政府	2010年7月
3 - 2 .	地方公共団体	2010年7月
3 - 3 .	社会保障基金	2005年12月
3 - 3 - 1 .	公的年金	2010年7月
3 - 3 - 2 .	その他社会保障基金	2005年12月
4 .	家計	2010年7月
5 .	対家計民間非営利団体	2010年7月
6 .	海外	2010年7月
第3章	取引項目別の作成方法と留意点	
A .	現金・預金	2005年12月
A - a .	現金	2005年12月
A - b .	日銀預け金	2005年12月
A - c .	政府預金	2005年12月
A - d . e . g .	流動性預金、定期性預金、外貨預金	2005年12月
A - f .	譲渡性預金	2005年12月
B .	財政融資資金預託金	2005年12月
C .	貸出	2005年12月
C - a .	日銀貸出金	2005年12月
C - b . c .	コール、買入手形・売渡手形	2010年7月
C - d .	民間金融機関貸出	
C - d - c .	企業・政府等向け貸出	2010年7月
C - d - a . b .	住宅貸付、消費者信用	2005年12月
C - e .	公的金融機関貸出金	2005年12月
C - e - a .	うち住宅貸付	2005年12月
C - f .	非金融部門貸出金	2005年12月
C - g .	割賦債権	2005年12月
C - h .	現先・債券貸借取引	2010年7月

D.	株式以外の証券	2010年7月
D - a.	国庫短期証券	2010年7月
D - b.	国債・財融債	2010年7月
D - c.	地方債	2010年7月
D - d.	政府関係機関債	2005年12月
D - e.	金融債	2005年12月
D - f.	事業債	2005年12月
D - g.	居住者発行外債	2005年12月
D - h.	コマーシャルペーパー	2010年7月
D - i.	投資信託受益証券	2005年12月
D - j.	信託受益権	2010年7月
D - k.	債権流動化関連商品	2010年7月
D - l.	抵当証券	2005年12月
E.	株式・出資金	2005年12月
E - a.	株式	2005年12月
E - b.	出資金	2005年12月
F.	金融派生商品	
F - a. b.	フォワード系、オプション系	2010年7月
G.	保険・年金準備金	
G - a.	保険準備金	2005年12月
G - b.	年金準備金	2005年12月
H.	預け金	2005年12月
I.	企業間・貿易信用	2005年12月
J.	未収・未払金	2005年12月
K.	対外直接投資	2005年12月
L.	対外証券投資	2005年12月
M.	その他対外債権債務	2005年12月
M - a.	うち金・SDR等	2010年7月
N.	その他	2005年12月